

平成27年度 施策評価表

課・グループ名	総務課総務グループ
	都市整備課都市施設グループ
	消防南幌支署

作成年月日：平成28年9月2日

施策名	③消防・防災対策の推進	5-3-③
-----	-------------	-------

1. 施策の現状分析及び展開方向

政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	5. 安心して楽しく暮らせる快適な生活環境のまちづくり	(3) 安全、安心な生活を支える防災・防犯対策の推進	③消防・防災対策の推進
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●町民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から保護するため、防災対策を計画的に講じるとともに、自主防災意識の高揚に努め、地域住民の参加による自主防災組織の育成を図ります。 ●災害発生時の災害拡大防止や避難生活対策を図るため、防災訓練の実施や計画的な防災資機材、備蓄品の確保、整備を進めます。 ●住宅相談窓口にも位置付けられている一般木造住宅の無料耐震診断を実施し、一般住宅に係る耐震診断や耐震改修に係る費用の負担軽減に努めます。 ●防災行政無線システムの更新により、町民等への情報提供強化に努めます。 ●消防車両の更新により消防力の充実強化を図り、災害に強い安全・安心なまちづくりに努めます。 ●消防・救急無線のデジタル化を行い、住民の個人情報保護と大規模災害時における消防広域的活動の充実を図ります。 ●災害活動にあたる隊員装備・消防水利の整備に努めます。 		
②施策の現状と課題	<p>現 状</p> <ul style="list-style-type: none"> ●近年の災害は想像を超える特殊な災害が増加傾向にあります。 ●大規模な災害発生時には、行政による対応のみでは被災者の救助や消火活動などの対策をとることが難しい場合も考えられます。 ●災害予防や災害発生時の基本計画となる「南幌町地域防災計画」及び「南幌町水防計画」の改正を平成23年度に行っています。 ●大雨によって千歳川流域の川が増水し、町内で堤防が決壊した場合の浸水予測結果に基づいて、町内で予想される浸水範囲とその程度や、各地域の避難所等を示した地図（洪水ハザードマップ）を平成17年度に作成し、全戸に配布しています。 ●災害の発生に備え、町内外の関係機関と災害支援協定を結んでいます。 ●平成18年1月に改正耐震改修促進法が施行され、災害発生に対する備えを整えることが求められる状況になっています。 ●現状の防災行政無線は20年以上が経過していることから、機器故障の際には、防災行政無線を通じて災害情報・緊急情報・行政事務情報を町民に伝達することが難しい場合も考えられます。 ●消防車両整備等については年次計画を策定し、各種災害に備えています。 ●現在、消防・救急活動に使用している無線は、デジタル化にともない平成28年5月31日で使用出来なくなります。 ●農村地区の一部においては、消防水利が不足しています。 ●北海道消防広域化(南空知圏内)に向けての検討協議は平成24年を目標に進められてきましたが、結論は平成30年4月1日まで延長となり、継続して検討協議が進められています。 	<p>課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ●災害発生時の防災関係機関等との連携強化や、町民への情報伝達体制などの整備が必要です。 ●町民一人ひとりが自ら災害に対する備えを意識するとともに、地域の実情に応じて住民が相互に協力し合う活動体制を整備する必要があります。 ●南幌町耐震改修促進計画に位置付けられた、公共建築物、一般住宅の耐震化率90%を目標としていることから、耐震基準を満たしていない建築物の耐震化を図る必要があります。 ●災害情報・緊急情報・行政事務情報を町民に円滑に伝達していくために、新たな防災行政無線を整備する必要があります。 ●複雑多様化する災害に対応するための車両を確保するとともに、老朽化した消防車両を計画的に更新する必要があります。 ●消防・救急用の無線をデジタル無線に移行する必要があります。 ●設置困難な農村地区もありますが、消火栓を設置し、災害に有効な水利を確保する必要があります。 ●北海道消防広域化に向けた協議の動向により、組織の再編が想定されることから、新たに職員待機宿舎を確保する必要があります。 	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況

① 成果指標	設定の意図	まちづくりの成果指標名	数値化	
	災害時において「自助」「共助」「公助」が重要であるため、地域住民がお互いを支え合う「共助」を行政区・町内会単位で「自主防災組織」の設立を図るべく成果指標として設定している。	成果指標 (総合計画・施策評価)	○	可能
		地域住民の参加による自主防災組織		不可能
		代替指標 ※成果指標がない場合		未計測
			指標の設定	
			可能	
			不可能	

※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。

②指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由
		H24	H25	H26			
目 標	町内会等	0	0	0	0	1	
実 績	町内会等	0	0	0			
達成率	%	0	0	0			

評価視点	評価結果	理由、課題・問題点
③施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)	<p>施策の達成度</p>
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)	
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)	<p>B</p>
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)	

理由、課題・問題点

- ・防災対策については、町民の防災意識の向上を図るべく、「防災学習会」の開催、町広報誌を通じての意識向上を図る取り組みを行っている。また、防災備蓄品の整備を計画的に進めるなど、防災体制の強化に努めている。
- ・消防車両更新整備は27年度に事業はなかったが計画は順調に推移している。
- ・消防救急無線整備は計画どおりデジタル無線サイレン吹鳴装置の更新及び職員召集システムの導入ができたが、今後は通信指令装置の更新が必要である。
- ・消防水利整備は消火栓の新設に向け関係機関と連携し調査を進めている。

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類

【必要性】事務事業の必要性

【妥当性】町の関与の妥当性

(1) 自主事業(自主)

(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの

(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業

(2) 施設管理事業(施設)

(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの

(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業

(3) 経常的事務(経常)

(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの

(3) 企業や町民団体等による実施が適当な事業

(4) ハード事業(ハード)

①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H27)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	実績					H27実績	H28予算	
						単位							
1	防災対策事業	(1)	総務課	①防災備蓄毛布、マット数(総数) ②防災備蓄土のう袋数(総数) ③防災訓練参加者(人)	① 各570	①枚 ②袋 ③人	・防災資機材、防災備蓄品の購入 ・自主防災組織化の啓発 ※評価実績③は防災普及啓発人数(防災訓練が隔年開催のため)	I	I	1 現状のまま継続	3,672	普通	
					② 19,900						① 各725		3,555
2	耐震改修等事業	(1)	都市整備課	一般住宅耐震診断受付件数	5	件	南幌中学校校舎の耐震改修実施設計に基づき耐震改修工事を行う。南幌小学校の耐震改修工事を行う。 一般住宅の木造耐震診断窓口(住宅相談窓口)を設置し、耐震化の普及、啓発を図る。又、一般住宅の耐震化率90%達成のため、耐震改修に係る費用の補助を住宅リフォーム事業の中で併せて行う。	I	I	1 現状のまま継続	436,147	普通	
					1	件					0		
3	消防車両更新整備事業	(1)	消防南幌支署	計画に対する目標車輛更新率	0	%	・年次計画により老朽化した車両の更新を行う。 指揮広報車(平成23年度導入済み)、水槽車(平成25年度導入済み)、第二分団第1部車(平成26年度)、高規格救急車(平成28年度予定)	II	I	1 現状のまま継続	0	高い	
					0	%					32,814		
4	消防救急無線整備事業	(1)	消防南幌支署	消防救急無線デジタル化整備率	100	%	・消防救急無線のデジタル化整備を実施する。	II	I	2-3 見直して継続 ↓ 手段の見直し	4,097	高い	
					100	%					0		
5	消防水利整備事業	(1)	消防南幌支署	計画に対する目標設置率	0	%	水道管を使用している為、水道管の口径により設置できない場所もあるが現地調査を行い、関係機関との情報共有を図り適切な場所への設置を検討している。	II	I	1 現状のまま継続	0	高い	
					0	%					0		
6	【新規】 防災行政無線整備事業	(1)	総務課	戸別受信機設置率	0	%	災害情報・緊急情報・行政事務情報を全町民に円滑に伝達していくため、新たな防災行政無線を整備することで町民の安全確保を図る。 ・H27 実施設計 ・H28 防災行政無線システム整備(戸別受信機全戸配布) ※H29.4.1運用開始予定	II	I	1 現状のまま継続	5,940	高い	
					21.6	%					539,450		

年度別施策全体の事業費合計(千円)

H27事業費 449,856

H28予算 575,819

②H28に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H28予算(千円)
1				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の 妥当性
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	A
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	

理由・問題点

- ・防災対策については、町民の安心安全上、必要不可欠なものであることから、施策の取り組みについても継続していく必要がある。
- ・町耐震改修促進計画に基づいた公共建築物の耐震改修を完了させた。引き続き、一般住宅の耐震化を促進するために、耐震改修に係る補助を住宅リフォーム事業の中で併せて実施していく。
- ・消防車両更新整備については、中長期的な計画が必要であり導入車両の選定・補助金等の有効活用を検討し慎重に審議しなければならないが、消防力の維持に欠かせない為、今後も継続する必要がある。
- ・消防救急無線整備については、消防通信業務に不可欠であり、今後はデジタル無線に対応した通信指令装置の導入が必要である。
- ・消防水利整備については、火災現場で水利が乏しい場合や冬期間で水利確保が難しい場合があり、消火栓の新設に向け調査を継続するとともに既設消火栓等の維持管理に努めている。現状では組合内の大型水槽車(栗山、由仁、長沼)の応援要請を行い災害対応をしている。
- ・防災行政無線については、既設設備の老朽化による修繕費用の増高や部品の調達を含めて困難な状況になっている。加えて、アナログ防災行政無線の使用期限が平成34年度までとなっていることから、近年の地震・水害などの自然災害を最小限にするには、住民への迅速かつ正確な防災情報の伝達が重要であるため更新整備が必要である。

4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、 事業の見直し等) 委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の 方向性	事業番号						平成29年度以降 の予算の方向性	
		優先度 A~D (ランク)	A							
			B	1	3	4	5	6		拡大
			C	2					○	維持
			D							縮小